

シカゴ大学ロー・スクールにおける 「法と経済学」の水脈

菊 地 諒*

目 次

- はじめに
- I ロー・スクール
- II サイモンズ
- III ディレクター
- おわりに

はじめに

法思想史における一般的な理解として、経済学者のコース (Ronald H. Coase, 1910-2013) は、アメリカで「法と経済学 (Law and Economics)」に関する研究を確立した功労者であると考えられている。コースはロンドンの出身で、イギリスとアメリカの複数の大学で教鞭を執った。その中でも、1964年に着任したシカゴ大学ロー・スクールは、コースの活躍の場として知られている。

アメリカのロー・スクールは、法曹を養成するための専門的な教育機関であり、日本の専門職大学院と同様、専門的な職業の能力を培う機関の一つとして位置づけられている。同時に、ロー・スクールは学際的な研究・教育の担い手という側面を有し、法学者と、法学を専門としない研究者と

* きくち・りょう 立命館大学法学部准教授

の交流の場としても機能してきた。シカゴ大学ロー・スクールの風土は、コースの「法と経済学」にも影響を与えたと考えられる。

本稿では、学際的な研究・教育の拠点としてのシカゴ大学ロー・スクールに注目し、その知的環境が、1960年代以降の「法と経済学」の展開に対し、どのような形で影響を与えたかを明らかにする。

I ロー・スクール

いくつかのロー・スクールでは、リーガル・リアリズムの興隆と軌を一にする形で、法と社会科学を結びつけようという動向が生じた。ホーウィッツ（Morton J. Horwitz, 1938-）も指摘するように、リーガル・リアリズムを正確に定義することは容易ではないが、通常は「1920年代と1930年代に、コロンビア大学ロー・スクールとイエール大学ロー・スクールの法学の教授たちによってその大半が生み出された、一群の法思想」（Horwitz 1992 : 169. 訳 214. 訳文は若干変更している）であると考えられている¹⁾。

1920年代から1930年代にかけて、リーガル・リアリズムの中心地は、コロンビア大学ロー・スクールとイエール大学ロー・スクールであった。これらの機関で醸成された学際性は、徐々にシカゴ大学ロー・スクールに伝播した。以下では、この3大学のロー・スクールを順に取り上げる。

コロンビア大学ロー・スクールは、1920年代のアメリカにおける学際的な研究・教育の最前線であった。1910年より長（dean）を務めたストーン²⁾（Harlan F. Stone, 1872-1946）のリーダーシップの下、カリキュラムの

1) このように、厳密な時期によってリーガル・リアリズムを区切ってしまうことにはいくつかの問題がある。たとえば、リーガル・リアリズムという何らかの統一的な理論体系が存在する、といった誤解を招きかねない。しかし、本稿ではこれらの問題に立ち入らない。アメリカのリーガル・リアリズムについては、ここで挙げた Horwitz 1992 のほか、Duxbury 1995 ; Schlegel 1995 ; Leiter 2007 ; Twining 2012 ; Zarembky 2014 などを参照。

2) ストーンは1910年から1923年まで、コロンビア大学ロー・スクールの長を務めた。その後、合衆国司法長官、合衆国最高裁判所陪席判事を経て、1941年から1946年まで第12代メ

見直しを通じて、法学と他の社会科学との連携が進められた。たとえば、ストーンは1919年に、経済学者のヘイル (Robert L. Hale, 1884-1969) を招聘し、ロー・スクールでの授業を担当させた。ヘイルは、コロンビア大学経済学部とのジョイント・アポイントメントという形で勤務し、1928年より正式にロー・スクールの所属となった (Fried 1998 : 3)。

同じくストーンの招きによって、1922年にコロンビア大学ロー・スクールに着任した法学者のオリファント (Herman Oliphant, 1884-1939) は、人間の行動に関する実証的研究の必要性を認識し、社会科学的な知見を法学に導入することを主張した。オリファントは、「法学を教える者は、社会構造に関する包括的な知見を有しているべきである。法学を学ぶ者も、ロー・スクールに入学する前か後かを問わず、〔社会構造に関する包括的な知見を〕獲得するべきである。……機能し、変化する、一貫したメカニズムとしての社会構造全体に関して、適切な知識を獲得するため慎重に注力する秩序立てられた学習は、基本的な必要条件である³⁾」 (Oliphant 1928b : 159) と述べている。オリファントはコロンビア大学ロー・スクールにおけるリーガル・リアリズムの中心人物であり、ルウェリン (Karl N. Llewellyn, 1893-1962)、ムーア (W. Underhill Moore, 1879-1949)、アインテマ (Hessel E. Yntema, 1891-1966) といった法学者と共に、法と社会科学に関する研究をリードした⁴⁾。

しかし、1927年から四半世紀にわたってコロンビア大学ロー・スクールの長を務めたスミス⁵⁾ (Young B. Smith, 1889-1960) は、法と社会科学の連携に対する熱意を次第に喪失し、そのような試みに対して否定的な態度をとるようになった。1930年代以降、学問が専門分化した状況にあって、ス

↘合衆国最高裁判所長官を務めた。ストーンについては Mason 1956 などを参照。

3) 「……」は筆者による省略、〔 〕内は筆者による補いを意味する (以下同様)。

4) リーガル・リアリズムは、経済学を含む社会科学の知見を活用して、法がどのように機能するかを研究した。この点をとらえて、ロー・スクールにおける「法と経済学」は、リーガル・リアリズムから発展したという評価もある (Kitch 1983b : 184)。

5) スミスについては Goebel 1953 ; Warren 1960 などを参照。

ミスは法と社会科学との統合という学際的な試みを無駄であると考えた。1930年前後に、オリファントとアインテマはジョンズ・ホプキンス大学へ、ムーアはイエール大学へ、それぞれ移籍している（Kalman 1986 : 74 ; Duxbury 1995 : 83-85）。

コロンビア大学に代わる形で、1930年代より学際的な研究・教育の拠点となったのが、イエール大学であった⁶⁾。1927年にイエール大学ロー・スクールの長に就任したハッチンス⁷⁾（Robert M. Hutchins, 1899-1977）は、多数の教員を新規に採用すると同時に、学生数を減らして教育の質の向上を図るなど、精力的な教育改革に着手した（Duxbury 1995 : 86-87）。1929年にコロンビア大学から移籍したムーアは、1930年代を通じて、社会科学的方法に基づく法学研究に従事した（Clark 1950 : 189 ; Schlegel 1995 : 124-126）。

ハッチンスは、「法とは裁判所やその他の公的な官僚がするであろうこと」であるというリアリストの立場から、「もし科学的であったならば、それらがするであろうことを予測できたであろう」と考え、法学の課題を、この予測の方法について研究することであると考えていた（Hutchins 1934 : 511）。ハッチンスはこれらの研究のために、必ずしも法学を専門としない社会学者を多く招き入れた⁸⁾。ハッチンスは、その経緯について次のように述べている。

我々は突然、これらのすべてのことを知っている人々、法がどのように

6) 1929年にイエール大学に設置された「人間関係研究所」では、生物学・医学・心理学といった学問に加えて、社会科学についての研究も進められた。人間関係研究所については Hutchins 1929 ; Morawski 1986 などを参照。

7) ハッチンスは1925年にイエール大学ロー・スクールを卒業後、そのまま教員として採用され、早くも1927年にはその長に就任した。ハッチンスについては McNeill 1991 ; Dzuback 1991 ; Mayer 1993 ; 鶴田 2014 などを参照。

8) たとえばハッチンスは、1928年に経済学者のハミルトン（Walton H. Hamilton, 1881-1958）を教員として採用した。これは、ロー・スクールの正規の教員として経済学者が採用された最も初期の例である。

機能し、なぜ機能するのかを我々に教えてくれる人々がいることを発見した。それは、社会学者であった。我々は、それらの人々に頼るべきあらゆる理由を持っていた。裁判所は社会的な機関であった。したがって、そこでの結論は社会によって条件づけられるにちがいがなかった。社会学者は、裁判所がするであろうことを予測するのを助けることができた。心理学者は、裁判官の振舞いを理解するのを助けた。精神科医も、同じような場面で我々を助けることができたし、我々が犯罪者について理解するのを手伝うことができた。これらの他の分野の科学者と手を取り合って、我々は科学的になることができた (Hutchins 1934 : 512)。

しかし、ハッチンスの計画はうまく運ばなかった。実際のところ、「社会学者はたくさんの量の情報を持っているように見えたけれども、我々はそれをどのように使用するかを知ることはできなかった。社会学者は我々に、それをどのように使用するかを教えることができなかった」からである。たとえば、人間の振舞いについての仮定を伴う証拠法を取り扱うにあたって、人間の振舞いについての専門家である心理学者の助けを借りようとした。しかし、「我々が実際に発見したのは、次のことであった。心理学は、証拠法が提起する非常にわずかな論点しか取り扱わなかった。証拠法の基本的な心理学的問題、すなわちどのようなことが、どのような形で陪審員に影響を与えるのかという問題に、心理学はこれまで一切触れたことがなかった」という (Hutchins 1934 : 513)。

ハッチンスは1929年にイエール大学ロー・スクールの長を辞し、同年にシカゴ大学の学長に就任した。シカゴ大学は、1890年に石油王ロックフェラー (John D. Rockefeller Sr., 1839-1937) が巨財を投じて設立した大学であり、多くの学問分野において優秀な研究者を輩出してきた。しかし、それぞれの学部ごとに専門分化が進んでおり、学際的な研究という点では後れを取っていた。また、ハッチンス自身も、イエール大学ロー・スクールでの経験から、法と社会科学に関する研究を奨励することはなかった。

1939年にシカゴ大学ロー・スクールの長に就任したカッツ⁹⁾ (Wilber G. Katz, 1902-1979) は、このような風潮の打破を試みた。カッツは、4年制コースのプログラムとして、経済学・政治理論・心理学といった学問を取り入れることを提案した (Katz 1937: 527)。そこで、カッツは経済学の専門家として、シカゴ大学経済学部に所属する、経済学者のサイモンズ (Henry C. Simons, 1899-1946) に白羽の矢を立てた。

サイモンズは、1920年にミシガン大学を卒業後、アイオワ大学で教鞭を執った。アイオワ大学で経済学者のナイト (Frank H. Knight, 1885-1972) の知遇を得て、1927年にナイトに続く形でシカゴ大学経済学部の講師に採用された。ドイツへの留学を挟んで、1928年に助教授に昇進した (Stigler 1974: 1)。

サイモンズは、1932年から1935年にかけて、当時のシカゴ大学経済学部において影響力を持っていたダグラス (Paul H. Douglas, 1892-1976) から学究能力を疑われ、その雇用契約の打ち切りを提案された。ナイトの擁護によって事無きを得たが、以後もダグラスの反対により、サイモンズは助教授から昇進することができずにいた (Stigler 1974: 1-2)。

このような時期に、サイモンズはロー・スクール着任の打診を受け、1939年に学長のハッチンスの指示によって、経済学部からロー・スクールへの配置換えが実現した。

II サイモンズ

サイモンズが1934年に刊行した『レッセ・フェールのための実用的プログラム』 (Simons 1934) は、そのタイトルが示すように、レッセ・フェールの実行計画を立ち上げるものである。1929年の株価大暴落に端を発する大恐慌の深刻な影響は、1930年代のアメリカを覆っていた。1933年に第32代アメリカ合衆国大統領に就任したルーズヴェルト (Franklin D. Roosevelt,

9) カッツについては Kalven 1979; Levi 1979 などを参照。

1882-1945) は、いわゆるニュー・ディール政策を指揮し、資本の集中に対する法規制を進めた。これに対し、サイモンズはプログラムを展開する中で、ニュー・ディール政策に対する異議を唱えた。

サイモンズによれば、アメリカにおける自由の真の敵は、管理経済と国家的計画を擁護するうぶな者たちである。しかし、そのような者たちに対して、合意すべき点の一つだけあるという。それは、経済的な立法の確固たる実用的プログラムに対する、喫緊の必要性が存するという点である (Simons 1934 : 2)。

サイモンズは、「競争とレッセ・フェールは、我々を天国へと導くことはなかった。過酷な恐慌は、競争を欠いた結果ではなく、競争の結果であると見なされており、これによって我々は当然、このシステムへの愛情を失っている」 (Simons 1934 : 6. 圏点は原文のイタリックを示す (以下同様)) と述べる。そこで、「国家は、鉄道業も公益事業も、さらには効率的な競争の状態を維持できないようなすべての産業について、実際に支配権を奪取し、所有し、直接経営する必要に直面している。公益事業以外の産業に関しては、実際には国有化に代わる選択肢が依然として存在する。すなわち、調整作用としての競争を喚起し、継続させることである」 (Simons 1934 : 11-12) という。さらにサイモンズは、連邦取引委員会 (Federal Trade Commission) の権限を強化し、その任にあてることを提案している (Simons 1934 : 19)。

他方で、サイモンズは市場を規制する立法に対して、否定的な立場をとった。1933年に制定された全国産業復興法¹⁰⁾ (National Industrial Recovery Act) について、サイモンズは「復興を遅らせ、妨げるという (または我々を民主主義から遠ざけるといふ) 点において、いかなる悪魔的な

10) 全国産業復興法は、ニュー・ディール政策の一環として、ルーズヴェルト政権下で制定された。同法は、政府と企業の連携による経済調整、および労働者保護による雇用の安定化を目的とし、監督する行政機関として全国復興庁 (National Recovery Administration) が設置された。1935年に廃止され、内容の一部は同年の全国労働関係法 (National Labor Relation Act) に引き継がれた。

工夫も、全国復興法とその規則群ほど、効率的な働きをすることはなかっただろう」（Simons 1934 : 35）と述べている。

サイモンズは、市場における自由競争を機能させるにあたって、規制は無益であると考えていた。このような立場は、1936年の論文「自由競争の必要条件」（Simons 1936）においても、明確に述べられている。

ロンドンのある経済学者が私の立場を批判して、完全で規制のされていない独占は、政府が鉄道を所有するよりも好ましい、と提唱した。些細な論争を棚上げして、私は「そしてその他の産業への規制よりも明白に好ましい」と付け加えたい。規制されていない、法の外の独占は、まだ我慢できる悪である。しかし、規制の恵みを受け、法の援助を受けた私的独占は、〔自由競争〕システムにおける悪性腫瘍である。大衆を独占による搾取から保護する手段としての規制という概念が重要とされる主な理由は、現実の世界においては、法の援助がなかったら独占が維持したであろうよりも高いレベルの最低価格や最低賃金を政府が執行することを弁明するためである（ここで、以前は鉄道業の規制が価格を低く抑えるための手段として見なされていたことを思い起こすと面白いだろう）（Simons 1936 : 74）。

続けて、サイモンズは独占の真の問題点として、規制が規制を呼ぶ連鎖性を挙げる。すなわち、規制によって自由競争に対する抑圧が与えられることで、さらなる規制が必要となる。その結果、「政府による規制が積もり積もって、多くの産業を国有化する際の悩みの種となり、そのありうる便益を生み出せなくする。企業経済は政府のコントロールによって麻痺させられる。代議制の政府は、特別に政治的便宜を図ってもらおうとする無数の圧力団体間の終わりなき論争に巻き込まれ、その道徳は崩壊する。そして、独裁が生まれる」（Simons 1936 : 75）と指摘する。

サイモンズは、市場規制に反対する一方で、国有化等の手段で国家が市場に介入することを肯定する。このような立場に対して、「法と経済学」

の旗手であるコース自身が、否定的な評価を与えている¹¹⁾。コースによれば、「サイモンズのアプローチは、『法と経済学』という新たな主題の出現によって優勢になった考え方の、まさに正反対である」(Coase 1993: 242) という¹²⁾。

なお、コースの評するところによれば、サイモンズの講義は経済学部では人気がなかったが、その頃と比べると、ロー・スクールではもっと人気のある教師だったとのことである。

私は、サイモンズが〔ロー・スクールの〕同僚たちとどの程度議論したのか、また『レッセ・フェールのための実用的プログラム』に見られるような見解をどの程度講義に取り入れたのかを知らない。しかし、もしサイモンズがそれらをしていただければ、まさにその思想の大雑把さを、法学の教授たちは〔自分たちと〕同じ気質と考えただろう。また、その大雑把さは「法と経済学」に関する後年の、より鋭い分析によってもたらされることになった脅威を、法学の教授たちの思考方法にもたらすこともきっとなかったであろう (Coase 1993: 243)。

最後に、サイモンズの晩年について触れておく。1945年頃、サイモンズはアメリカの経済政策や統治機構の主要問題を研究する場として、シカゴ大学ロー・スクールに「政治経済研究所 (Institute of Political Economy)」を設立しようと構想した。そこで、当時ロンドン・スクール・オブ・エコ

11) コースは、サイモンズに関して「私はサイモンズの著作を細心の注意を払って読んだことはなかったし、彼に会ったこともなかった」と述べている。また、『レッセ・フェールのための実用的プログラム』に関して、「私は写しを買って（そのアメリカでの価格は25セント）読んだ。写しは今でも持っているが、その良好な保存状態は、私が特に注意して勉強しなかったことを示している」とも述べている (Coase 1993: 240)。

12) ただし、コースが『レッセ・フェールのための実用的プログラム』以外に、サイモンズの著作をほとんど知らなかった点は差し引いて考える必要がある。サイモンズは晩年、半ば干渉主義的であった立場を改め、リバタリアニズムに傾倒している。このような思想上の転換こそ、シカゴ大学ロー・スクールにおける「法と経済学」の基礎となった哲学を象徴している、という評価もある (Duxbury 1995: 338-339)。

ノミクスの経済学者であったハイエク（Friedrich A. von Hayek, 1899-1992）に助力を求めた。連絡を受けたハイエクは「自由市場研究（Free Market Study）」というプロジェクトを立ち上げ、結果的にこれが「政治経済研究所」にとって代わることとなった。サイモンズは自らの構想の行く末を知る間もなく、1946年に46歳の若さで没した（Coase 1993：246）。

III ディレクター

1946年、サイモンズの急死を受け、後任としてシカゴ大学ロー・スクールに招かれたのが、経済学者のディレクター（Aaron Director, 1901-2004）であった。すなわち、ディレクターはシカゴ大学ロー・スクールにおける2人目の経済学者である。

ディレクターは「その人生は長く、その履歴書は短く、合衆国の反トラスト政策に対するその影響は深遠である」（Peltzman 2005：313）と評される通り、ほとんど著作を残さなかったにもかかわらず、反トラスト法研究に大きく寄与した人物である¹³⁾。その数少ない著作の一つである『テクノクラシーの経済学』（Director 1933）では、経済現象に対するディレクターの姿勢が示されている。この著作において、ディレクターは技術の進歩が失業をもたらすとするテクノクラシーの主張を、価格理論を用いて打ち砕いている¹⁴⁾。

13) ディレクターは、1901年にロシア（現ウクライナ）のチャタリスクで生まれ、1914年にアメリカへ移住した。シカゴ大学大学院に進み、ナイトやダグラスから価格理論を学んだ。1930年にシカゴ大学経済学部の教員となり、当時経済学部にはサイモンズとの親交を深めた。1934年に、経済学部が契約更新を拒否したため、ディレクターはワシントンの財務省に勤務するようになった。その後、1937年から1938年にかけてイギリスに滞在し、ハイエクやコースと知己を得た。1938年から、再びワシントンで官僚として働いていた。ディレクターについては Stigler 1970；土井 2000a；土井 2000b；Peltzman 2005；Stigler 2005；Horn 2010 などを参照。

14) ディレクターによれば、テクノクラシーは次のような考え方である。(1)原料を製品に加工したり、機械を操作したりするには、エネルギーが重要である。(2)エネルギーの

ディレクターがシカゴ大学ロー・スクールに着任した経緯はやや複雑である。元々、晩年のサイモンズが抱いていた「政治経済研究所」の構想において、その所長として提案されていた人物がディレクターであった。この構想がハイエクに伝えられたことで、ディレクターを雇用するという提案が、「自由市場研究」プロジェクトにおいて実現することとなった¹⁵⁾。

ディレクターは、シカゴ大学ロー・スクールに着任し、サイモンズから引き継いだ講座で価格理論などを教えた。しばらくして、同僚のリー

↘計量単位はいつでも常に等しい。(3)我々の社会と過去の社会の最も大きな違いは、エネルギーの消費量が格段に増えたことである。(4)機械のエネルギーの量が増えると、労働への需要は減少する。(5)このまま機械のエネルギーが増えれば、人間の手による労働への需要は急速に減少するだろうから、今日の不況はまさに世界の終末を告げるものである。(6)したがって、今日の価格形成方式は必然的に崩壊し、技術者(engineer)だけが機械文明を動かせるだろう(Director 1933: 8-9)。

ディレクターは、「費用が削減されない限り、新しい生産方法を取り入れるべき理由はない」として、生産の現場に機械が導入される状況と生産費用の減少を結びつける。また、一部の商品を除いて「競争状況においては、費用が削減されると生産される商品の単価も下がり、生産量の増大につながる」と論じる。商品の単価が下がることで「消費者はより少ない支出で商品を購入できるから、その残った購買力を使って、以前に消費していた商品をもっと多く購入できるし、以前には購入できなかったような全く新しい商品やサービスを購入することもできる。このようにして、一つの産業から追い出された労働者は、別の業務に雇われることができる」と結論する(Director 1933: 18)。したがって、「技術の進歩は完全雇用と両立不可能ではない」(Director 1933: 21)という。

15) ハイエクとディレクターには浅からぬ縁があり、このことは雇用にも大きく影響したと考えられている。ハイエクが1944年にイギリスで刊行した『隷属への道』(Hayek 1944)は当初、なかなかアメリカの出版社の賛同を得られずにいた。しかし、ディレクターが推薦したことで、シカゴ大学出版局からの出版が決定した。その後、同著はベストセラーとなって多数の言語に翻訳され、ハイエクの名は世界中に広まった(Coase 1993: 245; 土井 2000b: 46-47)。

ハイエクは、『隷属への道』の成功によりヴォルカー基金からの経済的支援を受けることとなった(Kitch 1983a: 180-181)。サイモンズが自らの構想をハイエクに伝えたのも、この基金の存在が大きい。

ハイエクは、「自由市場研究」プロジェクトにおいてディレクターを雇用するにあたり、当時のシカゴ大学の学長ハッチンス、ロー・スクールの長カツツ、ヴォルカー基金の関係者、そしてディレクター本人を説得し、結果として、このプロジェクトをシカゴ大学で行うこと、およびシカゴ大学ロー・スクールが、ディレクターを教授の地位で雇用し、プロジェクトの責任者にすることを認めさせた(Coase 1993: 296; 土井 2000b: 45-46)。

ヴィ¹⁶⁾ (Edward H. Levi, 1911-2000) に招かれ、合同で反トラスト法の講座を担当することとなった。

ディレクターはこの講座で、経済理論を実際に用いて議論を進めることで、伝統的な法学的アプローチをすべて否定するという方針をとった。この講座は毎週、4日間をリーヴィが教え、ディレクターが残り1日を教えた。ディレクターの講座をすべて受講していたというリーベラー (Wesley J. Liebeler, 1931-2002) によれば、最初の4日間は、ケース同士を関連づけ、統合する伝統的な法的推論の技術を駆使して、リーヴィが法学を教えた。最後の1日になるとディレクターが登壇し、リーヴィが4日間かけて教え込んだ内容が全く無意味であることを喝破したという。また、ボーク (Robert H. Bork, 1927-2012) によれば、「この講座の楽しみの一つは、自身がこれまで信じて取り組んできたケースの体系がつつまの合わない叙述へと変化したことで、エド [リーヴィ] が苦しむのを見ることだった」という (Kitch 1983a : 183-184)。

コースは、このリーヴィとディレクターの合同講座を指して、「法の経済分析が優れていることは、少なくとも反トラスト法の領域においては、シカゴ大学ロー・スクールにおいて確固たるものとされた」と述べている。さらに、ディレクターは研究者を募って反トラスト法研究プロジェクトを立ち上げた。コースは、「法と経済学」がまさにこのプロジェクトから展開したと証言している (Coase 1993 : 247)。

ポズナー (Richard A. Posner, 1939-) は、「シカゴ学派の反トラスト法分析の基本的な特徴は、1950年代のアーロン・ディレクターの仕事に帰することができる」 (Posner 1979 : 925) としたうえで、反トラスト法に関するディレクターの推論が「価格理論というレンズを通して」行われていたこ

16) リーヴィは、1945年にシカゴ大学ロー・スクールに着任し、反トラスト法などを担当した。1950年から1962年までシカゴ大学ロー・スクールの長、1968年から1975年までシカゴ大学の学長、1975年から1977年まで合衆国司法長官を務めた。リーヴィについては Ford 1985 ; Griswold 1985 ; Carr 1985 ; Sonnenschein et al. 2000 などを参照。

とを指摘し、「ディレクターが用いた分析ツールはシンプルであったが、それがもたらした洞察は微に入り細を穿つものであった」と述べている (Posner 1979 : 928)。ポズナーによる評価は、以下の通りである。

「屈折需要曲線」「有効競争」「破滅的競争」「レバレッジ」「管理価格」その他、当時の産業組織論上の特徴的な概念は、次の点で共通していた。すなわち、それらは経済理論に由来するものではなく、またしばしば経済理論と矛盾するものであった。その中でも特に、合理的な利潤最大化という前提と矛盾するものであった。それらは企業行動の観察に由来するものであり、体系的ではなく、しばしば表面的であった。ディレクターのアプローチは正反対だった。彼は、反トラスト法の事例において記述される抱き合わせ販売、再販売価格維持その他の企業行動を説明するにあたって、それらの実践を調査するのではなく、それらを基本的な経済理論に一致するよう解釈しようとした。ディレクターの考えは、それが彼の同僚・学生・弟子によって書かれた論文の中に現れたとき、論壇にも政策にもわずかな影響しか与えなかった。しばらくの間、シカゴ学派は少数の過激派にすぎないと見なされていた。……20年が経ち、勢力図は劇的に変わった。……伝統的な産業組織論は、学界では評判を落としつつある。反トラスト法の問題を覗く適切なレンズは価格理論である、という点に関して、シカゴ学派は広く普及している (Posner 1979 : 931)。

ディレクターの姿勢は一貫しており、価格理論を用いて反トラスト法に切り込むように努めていた。ディレクターの布教活動は、ロー・スクールにおいて多くの改宗者を生んだ。その代表格がリーヴィであった。

リーヴィは、1947年の論文「反トラスト法と独占」(Levi 1947)の中で、シャーマン反トラスト法 (Sherman Antitrust law) の有効性を論じている。リーヴィによれば、同法は歴史的に、独占の濫用に対してのみ適用されており、現実的な経済力の集中を解消するにあたって、有効な成果をあげられなかったという。リーヴィは、同法の新しい解釈を通じて、経済力の集中を解消する力を与えることができると主張した。

もし、この国の〔経済力の〕集中の問題が、それ自体が自由企業体制と両立しないような手法によって取り扱われるべきならば、おそらくシャーマン法の新しい解釈と、十分な安心を与えるという裁判所の責任に対する意識の高まりの中に希望がある（Levi 1947：183）。

これに対し、リーヴィが1956年にディレクターと共同で書いた論文「法と未来——取引規制」（Director and Levi 1956）では、反トラスト法に対する姿勢が転換している。リーヴィはディレクターと共に、反トラスト法が経済学の教義に影響を受けていることを認め、「我々は、反トラスト法が現在適用されている多くの場面において、経済学的な推論に従えば、その適用が正当化されないということを信じる」（Director and Levi 1956：282）と述べる。

リーヴィは法解釈の柔軟性に頼るだけではなく、経済学を活用する必要性を認めた。さらに、実際に反トラスト法に経済学を導入することに対して、積極的な姿勢を見せた。このように、ディレクターは反トラスト法の領域において、法学と経済学の垣根を越え、賛成する者も反対する者も巻き込み、多くの実りある議論を生んだ。

ディレクターは、アメリカで最初の「法と経済学」の講座を設置し、1958年には「法と経済学」に関する世界最初の学術誌である『ジャーナル・オブ・ロー・アンド・エコノミクス（Journal of Law and Economics）』を立ち上げ、初代編集長を務めた（Coase 1966：1）。コースは「法と経済学」を独立の領域として確立するに至った最大の要因を、この学術誌に帰している（Coase 1993：251）。ディレクターの「法と経済学」に対する貢献は、研究・教育の多岐にわたるものである。

ディレクターはシカゴ大学ロー・スクールを中心に、多くの法学者を惹きつけた。その理由は、ディレクターが価格理論をはじめとする、経済学的手法で法学の問題に切り込むという姿勢をとっていたからである。ディレクターを含むシカゴ大学経済学部の経済学者は、価格理論のレンズから

産業問題を分析し、市場規制が往々にして非効率であることを主張した。これらの経済学者の守備範囲は反トラスト法にまで及んでおり、これが法学者の関心とも重なった。

また、ディレクターが経済理論による分析を実践し、学生や同僚との対話に努めようとしたことも、その影響力の理由として挙げられる。経済学部で支配的であった「ワークショップ」の精神をロー・スクールに持ち込んだのは、他ならぬディレクターであった¹⁷⁾。リーヴィによれば、ディレクターの活動は、ロー・スクールにおいて単に経済理論への関心をかき立てただけではなく、法学と経済学という2つの学問の関係に変化をもたらし、「それぞれの領域の、他方に対する影響はますます意義深いものになった」(Levi 1966: 4) という。

ディレクターが、法学者を交えて繰り広げた議論は、記録に残ることは少なかった。しかし、そのためいっそう強烈に、目撃者の記憶に残った。リーバラーは、「アーロン・ディレクターは反トラスト法の領域における発展を引き起こすにあたって重大な貢献をなした。私が考える彼の最も重要な貢献といえば断然、形に残るとは程遠い、しかしもっと大切な何かであった。彼は学生たちの中に、ある心境を芽生えさせ、強めていった。もし〔学生たちに〕この心境がなかったら、彼らがなした成果の大部分はなされなかったか、またははるかにうまくいかなかっただろう」(Kitch 1983a: 184) と回顧している。

なお、コースによれば、ディレクターをシカゴ大学ロー・スクールに導いた功績はサイモンズに帰されるという。

とにかくサイモンズは、シカゴ大学ロー・スクールに経済学者が存在する、という伝統を創始した。しかし、サイモンズが踏み出した一歩のおかげで、「法と経済学」がシカゴにおいて成し遂げたすべてのことは可能に

17) シカゴ大学経済学部においては、早くも1930年代よりワークショップの気風があり、その数は他の大学と比べても非常に多かった。ワークショップには学生も参加していたが、基本的には教員同士の議論の場であった (Reder 1982: 2)。

なった。彼はアーロン・ディレクターをロー・スクールへ招き入れるという、重要な役割を果たした（Coase 1993：243）。

コースはこの伝統を継承する者として、1964年にシカゴ大学ロー・スクールに着任し、その3人目の経済学者となった。

おわりに

本稿では、コースの「法と経済学」が、サイモンズとディレクターによって整備されたシカゴ大学ロー・スクールの知的環境から立ち上がったことを示した。以下、ここまでの内容を整理する。

1920年代から1930年代において、法と社会科学に関する研究・教育は、コロンビア大学ロー・スクールおよびイェール大学ロー・スクールで進展した。1930年代の後半から、このような学際的な拠点は、徐々にシカゴ大学ロー・スクールへと移った。

1939年に、シカゴ大学ロー・スクールにおける最初の経済学者として、サイモンズが着任した。サイモンズは、レッセ・フェールを基調としつつ、市場への介入を部分的に肯定した。また、サイモンズはディレクターをシカゴ大学に招き入れるという役割を果たした。

1946年に、シカゴ大学ロー・スクールにおける2人目の経済学者として、ディレクターが着任した。ディレクターは、市場規制の経済学的分析を通じて、伝統的な反トラスト法理論の問題を指摘することで、法の経済分析の有効性を示した。また、ディレクターは研究プロジェクトや学術誌を通じて、「法と経済学」の土台を整備した。

本稿の内容は、「法と経済学」がロー・スクールという学際的な環境の中で立ち上がったことを示唆している。しかし、シカゴ大学ロー・スクールは、数あるロー・スクールの1つにすぎない。知的な時代背景の全体を視野に入れて、「法と経済学」の思想的な水脈を明らかにする作業は、今

後の課題としたい。

参考文献

- Carr, Ronald G. 1985. "Mr. Levi at Justice." *University of Chicago Law Review* 52, no. 2: 300-323.
- Clark, Charles E. 1950. "Underhill Moore." *Yale Law Journal* 59, no. 2: 189-193.
- Coase, Ronald H. 1966. "In Honor of Aaron Director." *Journal of Law and Economics* 9, no. 1: 1.
- . 1993. "Law and Economics at Chicago." *Journal of Law and Economics* 36, no. 1: 239-254.
- Director, Aaron. 1933. *The Economics of Technocracy*. Chicago: University of Chicago Press.
- Director, Aaron and Edward H. Levi. 1956. "Law and the Future: Trade Regulation." *Northwestern University Law Review* 51, no. 1: 281-296.
- Duxbury, Neil. 1995. *Patterns of American Jurisprudence*. Oxford: Oxford University Press.
- Dzuback, Mary Ann. 1991. *Robert M. Hutchins: Portrait of an Educator*. Chicago: University of Chicago Press.
- Ford, Gerald R. 1985. "Attorney General Edward H. Levi." *University of Chicago Law Review* 52, no. 2: 284-289.
- Fried, Barbara H. 1998. *The Progressive Assault on Laissez-faire: Robert Hale and the First Law and Economics Movement*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Goebel, Jr., Julius. 1953. "Young Berryman Smith, Dean of the Faculty of Law, Columbia University: 1927-1952." *Columbia Law Review* 53, no. 2: 151-154.
- Griswold, Erwin N. 1985. "Dean Edward H. Levi." *University of Chicago Law Review* 52, no. 2: 291-299.
- Hayek, Friedrich A. von. 1944. *The Road to Serfdom*. Chicago: University of Chicago Press. 西山千明(訳). 2008. 『隷属への道』. 春秋社.
- Horn, Robert Van. 2010. "Harry Aaron Director: The Coming of Age of a Reformer Skeptic (1914-24)." *History of Political Economy* 42, no. 4: 601-630.

- Horwitz, Morton J. 1992. *The Transformation of American Law, 1870-1960. The Crisis of Legal Orthodoxy* New York: Oxford University Press. 樋口範雄（訳）. 1996. 『現代アメリカ法の歴史』. 弘文堂.
- Hutchins, Robert M. 1929. "An Institute of Human Relations." *American journal of Sociology* 35, no. 2: 187-193.
- . 1934. "The Autobiography of an Ex-law Student." *University of Chicago Law Review* 1, no. 4: 511-518.
- Kalman, Laura. 1986. *Legal Realism at Yale, 1927-1960*. Chapel Hill: University of North Carolina Press.
- Kalven, Jr., Harry. 1979. "Wilber G. Katz." *University of Chicago Law School Record* 25, no. 2: 22-24.
- Katz, Wilber G. 1937. "A Four-year Program for Legal Education." *University of Chicago Law Review* 4, no. 4: 527-536.
- Kitch, Edmund W., ed. 1983a. "The Fire of Truth: A Remembrance of Law and Economics at Chicago, 1932-1970." *Journal of Law and Economics* 26, no. 1: 163-234.
- . 1983b. "The Intellectual Foundations of 'Law and Economics.'" *Journal of Legal Education* 33, no. 2: 184-196.
- Leiter, Brian. 2007. *Naturalizing Jurisprudence: Essays on American Legal Realism and Naturalism in Legal Philosophy*. Oxford: Oxford University Press.
- Levi, Edward H. 1947. "The Antitrust Laws and Monopoly." *University of Chicago Law Review* 14, no. 2: 153-183.
- . 1966. "Aaron Director and the Study of Law and Economics." *The Journal of Law and Economics* 9, no. 1: 3-4.
- . 1979. "Wilber G. Katz." *University of Chicago Law Review* 46, no. 4: 767-774.
- Mason, Alpheus T. 1956. *Harlan Fiske Stone: Pillar of the Law*. New York: Viking.
- Mayer, Milton. 1993. *Robert Maynard Hutchins: A Memoir*. Berkeley: University of California Press.
- McNeill, William H. 1991. *Hutchins' University: A Memoir of the University of*

- Chicago, 1929-1950*. Chicago: University of Chicago Press.
- Morawski, Jill G. 1986. "Organizing Knowledge and Behavior at Yale's Institute of Human Relations." *Isis* 77, no. 2: 219-242.
- Olyphant, Herman. 1928a. "A Return to Stare Decisis." *American Bar Association Journal* 14, no. 2: 71-76, 107.
- . 1928b. "Stare Decisis: Continued." *American Bar Association Journal* 14, no. 3: 159-162.
- Peltzman, Sam. 2005. "Aaron Director's Influence on Antitrust Policy." *Journal of Law and Economics* 48, no. 2: 313-330.
- Posner, Richard A. 1979. "The Chicago School of Antitrust Analysis." *University of Pennsylvania Law Review* 127, no. 4: 925-948.
- Reder, Melvin W. 1982. "Chicago Economics: Permanence and Change." *Journal of Economic Literature* 20, no. 1: 1-38.
- Schlegel, John H. 1995. *American Legal Realism and Empirical Social Science*. Chapel Hill: University of North Carolina Press.
- Simons, Henry C. 1934. *A Positive Program for Laissez Faire: Some Proposals for a Liberal Economic Policy*. Chicago: University of Chicago Press.
- . 1936. "The Requisites of Free Competition." *American Economic Review* 26, no. 1: 68-76.
- Sonnenschein, Hugo F., Bernard D. Meltzer, Gerald R. Ford, Katharine Graham, Antonin Scalia, Jack W. Fuller and Gerhard Casper. 2000. "In Memoriam: Edward H. Levi (1912-2000)." *University of Chicago Law Review* 67, no. 4: 967-969, 971-973, 975-957, 979-981, 983-987, 989-993.
- Stigler, George E. 1970. "Director's Law of Public Income Redistribution." *Journal of Law and Economics* 13, no. 1: 1-10.
- . 1974. "Henry Calvert Simons." *Journal of Law and Economics* 17, no. 1: 1-5.
- Stigler, Stephen M. 2005. "Aaron Director Remembered." *Journal of Law and Economics* 48, no. 2: 307-311.
- Twining, William. 2012. *Karl Llewellyn and the Realist Movement*. 2nd ed. New York: Cambridge University Press.
- Warren, William C. 1960. "In Memory of Young Berryman Smith (1889-1960)."

Columbia Law Review 60, no. 6: 763.

Zaremby, Justin. 2014. *Legal Realism and American Law*. New York: Bloomsbury.

鶴田義男. 2014. 『ロバート・メイナード・ハッチンズの生涯と教育哲学』. 近代文藝社.

土井省悟. 2000a. 「アーロン・ディレクター（1901～）」. 四国学院大学論集 no. 102: 107-124.

———. 2000b. 「アーロン・ディレクターとモンペルラン・ソサイティーとミルトン・フリードマン」. 四国学院大学論集 no. 103: 43-62.